

■学位論文内容要旨

若手保健体育教員の悩みとその支援に関する研究

——新規採用から6年以下の中学校保健体育教員に着目して——

澤 豊治 (2022年度修了)

1 問題の所在と研究の目的

文科省公立学校教職員の人事行政調査(2021)によると精神疾患による病気休職者は5,180人。中・高の保健体育教員(以下、体育教員と略す)も若年での精神疾患者や退職者は筆者の周りでも毎年見られる。また、辞めてしまうまではいかずとも授業が成立せず、自らの描いた体育教員像と新採指導教員や保健体育科の先輩教員が求める教員像との違いから悩み、苦しんでいる若い体育教員を現在も数多く見ている。しかし、一方で授業では、生徒を意のままに動かし従順な生徒にさせ、部活動を強くすることこそが体育教員として力量のある証だと考える体育教員も存在する。

このような体育教員の置かれた立場の背景には、体育教員の多くが部活動への熱心な指導とそこで成果を上げることや、学校全体や学年の集団指導において生徒指導や生徒管理を任されることを体育科固有の職務や資質と考えている傾向があるのではないかと。教師研究や体育科教育学研究において若手教員の悩みを巡る研究は存在するが、中学校の若手体育教員固有のリアルな問題に切り込んだ研究は管見の限り見当たらない。筆者は、なぜ保健体育科の教員だけがこのような状況に位置付けられるのか、また、若手体育教員は自らのアイデンティティーを何と考え、そのためにはどのような資質を身につけなくてはならないと考えているのか、そして本来体育教員が持つべき資質を身につけていくための支援のあり方はいかなるものかに強い問題意識を持っている。しかしながら、現実には多様な属性を持つ若手教員が存在し、それに応じた問題の悩みを整理し、実態を捉えなければ真に有効な支援はできないであろう。

そこで本研究は、新規採用から6年以下の多様な属性を持つ若手体育教員の悩みや課題意識の特徴を明らかにすることと同時そのリアルな実態把握から彼らに対しての有効な支援のあり方を明らかにすることを目的とする。

2 研究方法

1) アンケート調査の実施

中学校若手体育教員が抱える悩みと課題意識を探るため、A県全中学校96校にアンケート調査を依頼し、内44校57名から回答を得た。研究対象は新規採用から6年目以下の中学校保健体育教員とし、その属性を15種類に分類した。

2) インタビュー調査並びに授業観察

アンケート回答者の中から経験年数と教育研究サークル所属の有無を中心に被験者を抽出し、半構造的インタビューと授業観察を実施した。

*当該の調査研究は、愛知県立大学研究倫理審査委員会の承認を得ている(令和4年10月13日、承認番号:2022-036)。

3 総合考察

本研究の考察をまとめると、若手体育教員の悩みや課題意識の特徴については以下の点が明らかになった。

若手体育教員が中学校教員として一番重要と考えているのが、教科指導と生徒指導領域であることが明らかに

なった。また、その悩みや課題の中心は、①教科指導、②生徒指導、③体育教員としてのアイデンティティ、④部活指導、であることが明らかになった。たとえば教科指導では、若手前半は主に授業における生徒管理が重要だと考えており、若手後半は教科内容や教科指導方法が重要だと考えている。同時に、いずれの属性の者も生徒指導を体育教員の大きな任務だと考えている。部活動については、体育教員だということだけで未経験の部活を持たされたり、外部コーチや先輩顧問との人間関係に悩んでいる実態が明らかになった。さらに、悩みや課題意識は属性により違うことや、若手前半と後半では求める資質や力量の違いも明らかになった。たとえば、教科指導や生徒指導についての悩みや先輩教員から注意を受けた者の数は、教育研究会に所属している者が非所属の者より多い結果が出ている。これは、教育研究会非所属の者は生徒指導、生徒管理を教科指導の目的と考え、体育教員としてのアイデンティティをそこに求める傾向があるためと考えられ、教育研究会所属者や教育困難校経験者は、教科指導に自らの体育教員としてのアイデンティティ見いだそうとしていることが伺えた。

さらに、若手体育教の悩みや課題意識に応じた支援については以下の点が明らかになった。若手体育教員の力量形成のための支援のあり方として、若手前半においては、学級経営に関する諸課題を中心に支援が必要であり、これらは学校現場において恒常的、日常的に行われることが重要である。授業場面においては生徒管理の手法や単元の指導バリエーションをできる限り指導現場を通して見聞すること、自らの不安や心配事を気軽に質問したり、方法を尋ねることができる支援体制が必要である。

若手後半になると体育教員は、授業中や学級の生徒一

人ひとりの特性や課題を把握し、授業や学級の管理には一定の自信が持てるようになってくる。反面「これでいいのか」と体育教員としての意味や自らのあり様を問い直し始める時期でもある。そのための支援として、まずは同年代の教員や、他の体育教員と「学校における保健体育の存立根拠と学校における体育教員のあり方」について討論したり、優れた実践家の教育観や教科観あるいは生徒観や教材観といったものの見方や考え方に触れる機会が必要と考える。その上で自らの体育教員としての信念に立脚した授業実践を公開し、相互批評できるような研修体制が望まれる。

また、支援の大きな柱として、学校における生徒指導や生徒管理を安易に体育教員に求めない、部活動においては保健体育科の教員だからきちんと指導できて強くするという過剰な負担をかけないような学校風土を確立することが求められよう。

しかし、本研究で明らかになった支援を現在の学校現場で行うことは容易ではない。だが、本研究で導出された成果に基づいて体育教員育成や支援を模索していくことが重要であり、その実現のための障害となる課題をより明確にし、学校現場に即した具体的な手立てを提起することが今後の筆者に課せられた研究課題であると自覚したい。

参考文献

- ・文部科学省：令和2年度公立学校教職員の人事行政状況調査、教職員の精神疾患による病気休職者数
- ・佐藤学：『専門家としての教師を育てる』、2015年、岩波書店
- ・加登本仁（2010）：体育授業の悩みに関する調査研究（その1）、学校教育実践学研究No16